

株主の皆さまへ

第 **222** 期  
報 告 書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

証券コード：5981

# Introduction

## 世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

### 経営理念

#### 「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆様、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

#### ●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

### コーポレートビジョン

#### 「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループではコーポレートビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4**グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製網固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。



# トップメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第222期(2020年4月1日から2021年3月31日)における業績の概況等について、ご報告申し上げます。

## 第222期の経営成績と期末配当について

新型コロナウイルス感染症の影響による需要減が第2四半期で底を打ち、その後継続して回復基調にあったものの、第2四半期までにおいて、タイヤコードなどの自動車関連製品をはじめ当社製品全般の売上が大きく落ち込み、加えて原油価格低下に伴う石油製品の販売金額減少や、不採算であった中国スチールコード事業からの撤退などもあって、当期の売上高は、591億83百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

利益面では、第2四半期までは感染症拡大による需要の減少が悪影響を及ぼしましたが、第3四半期以降は、中国スチールコード事業からの撤退によって損失が削減され、また、各事業における諸経費の削減にも努め、一方で国内の道路安全施設関連の工事が順調に進捗したことなどもあって、営業利益は7億円(前年同期比119.4%増)、経常利益は2億9百万円(前年同期比53.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8百万円(前年同期は24億34百万円の損失)となりました。

期末配当につきましては、配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益において、第2四半期までの業績に及ぼした感染症拡大による影響が甚大であることから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。何卒、ご理解の程お願い申し上げます。

## 第223期の見通し

第223期(2022年3月期)の見通しにつきましては、感染症の収束が未だ不透明であるものの、国内では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などによるインフラ投資の堅調が見込まれ、海外では、北米で受注した土木用CFCC案件が本格化すること、また、自動車関連製品についても、回復基調が当面持続するものと想定されることや、構造改革を進めているスチールコード事業の収益改善を見込んでいることなどから、売上高は600億円(前

年同期比1.4%増)、営業利益は15億円(前年同期比114.2%増)、経常利益は15億円(前年同期比616.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円(前年同期比169.6%増)を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては1株あたり20円を予定しております。

## 社長就任にあたって

この度、浅野前社長からバトンを引き継ぎ、代表取締役社長の重責を担うこととなりました。まことに身の引き締まる思いであり、社業発展のため粉骨砕身の覚悟で臨んでまいります。

135年目を迎えた当社の歴史を次代に繋ぐべく、収益の向上はもちろん、事業を通じたSDGsへの貢献や、実効的なコーポレートガバナンス体制の構築にも取り組み、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

2021年6月



代表取締役社長

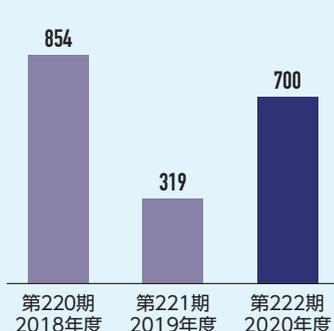
原田 英幸

## 連結業績ハイライト

売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



親会社株主に帰属する  
当期純利益(単位:百万円)



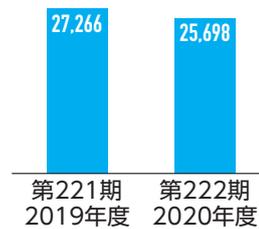
# 東京製綱のアウトライン



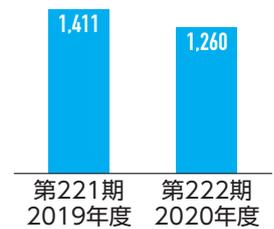
## 鋼索鋼線関連事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内鋼索の需要が鉄鋼、機械関連を中心に低迷し、鋼線においても自動車関連で売上が減少したこと等により、当事業の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。
- 繊維ロープ製品における高付加価値品の売上により利益の底上げがあったものの、セグメント製品全体の売上減少が大きく影響し、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

売上高 (単位:百万円)



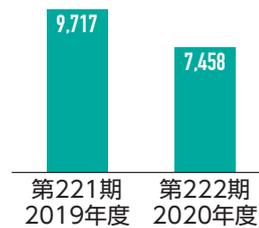
営業利益 (単位:百万円)



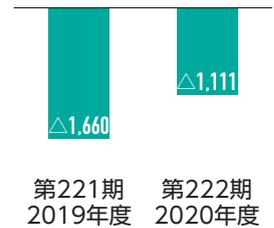
## スチールコード関連事業

- 第3四半期以降は回復基調となったものの、第2四半期までにタイヤコードの受注が大きく減少した影響等により、当事業の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。
- 利益面では、前年同期と同様に営業損失を計上したものの、不採算であった中国事業からの撤退や国内工場の構造改革が奏功したこと等により、前年同期より損失幅が改善いたしました。

売上高 (単位:百万円)



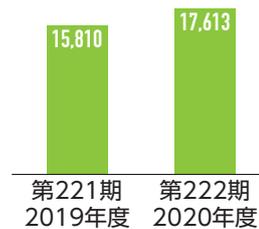
営業利益 (単位:百万円)



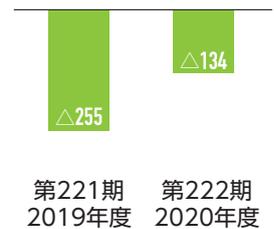
## 開発製品関連事業

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって遅延していた道路安全施設の工事が、第3四半期以降に進捗し、また、海外向け橋梁プロジェクトの売上もあり、当事業の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。
- 利益面では、前年同期と同様に営業損失を計上しましたが、売上の増加に加えて、固定資産の償却負担減や販管費の削減等も寄与し、前年同期より収益が改善いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



## その他事業

売上高 **8,411** 百万円  
(前年同期比18.2%減)

営業利益 **684** 百万円  
(前年同期比16.8%減)

- エネルギー不動産関連事業における原油価格低下による売上減少や、産業機械関連事業における自動車関連向け超硬製品の低迷等により、前年同期に比べ売上、利益とも減少いたしました。

## 東京製綱グループのSDGsへの取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)の17のゴールには、当社グループが事業活動を通じて貢献できるものが複数ありますが、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)事業もその一つです。

CFCCは、①高強度、②高耐腐食、③軽量、④ライフサイクルコスト低減等の長所を有し、構造物の長寿命化(100年以上)や、過酷な環境下での強靱かつ安全安心なインフラ構築に貢献しています。SDGsに掲げられた「産業と技術革新の基礎をつくろう」や「住み続けられるまちづくりを」、「つくる責任 つかう責任」に繋がるものです。

米・バージニア州で進行中のハプトンロードブリッジトンネル拡張事業にも採用され、同事業を契機にCFCCの採用が国内外で広がることで、SDGsの達成と社会の持続的発展に貢献できるものと考えております。

### 事業活動を通じて重点的に取り組むSDGs



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# ポスト・コロナに向けて

新型コロナウイルス感染症は、当期（2020年度）における当社グループの事業にも、直接的・間接的な影響を与えました。感染拡大防止策を講じながらの事業活動は今もなお継続しておりますが、同時にポスト・コロナの時代を見据えた体制づくりにも取り組んでおります。

## 第222期における新型コロナの影響

### 鋼索鋼線関連事業

感染症拡大の影響による先行きの不透明さから、製造業の設備投資や、ビルや商業施設の建設投資が抑制され、建設機械やエレベータ向けの鋼索（ワイヤロープ）の売上が減少しました。また、鋼線製品（ワイヤ）は、自動車用の各種コントロールケーブル等に用いられておりますが、コロナ禍による自動車販売低迷の影響を受けました。



### スチールコード関連事業

自動車の世界生産が前年を大きく割り込み、日本においても、4月の緊急事態宣言発令によって、新車販売台数が前年の40%程度にまで減少するなど、第1四半期の自動車業界は感染症拡大の影響を強く受けました。国内外のタイヤメーカーを納入先とする当事業も、直接的な影響を受けましたが、第2四半期以降は業界全体が回復傾向を示し、当社の受注も第3四半期以降は概ね平年の状況に戻りました。



### 開発製品関連事業

国内の道路安全施設については、県境間移動の制限などによって、設置工事に遅れが生じましたが、第3四半期以降は各現場で徹底した対策を取りながら工事を実施し、遅れを取り戻しました。海外事業については、長引く渡航制限によって事業活動が大きく制約されましたが、北米の大規模プロジェクトでのCFCCの採用を獲得するなど、翌期（2021年度）に繋がる実績を上げました。

## 第223期とポスト・コロナの時代に向けて

鋼索鋼線関連事業では、第223期（2021年度）は鋼索需要が回復し、鋼線需要についてもテレワークの拡大に向けた通信網強化が追い風となっています。また、コロナ禍以前に導入した新鋭設備の活用によって、工場原価の抜本的削減にも取り組んでいます。スチールコード関連事業では、足下でも引き続きタイヤの交換需要が旺盛で、懸念された半導体不足も年度後半には解消し、自動車生産の増加が見込まれるなど、タイヤコードの受注・生産が堅調に推移する見込みです。また、国内工場の合理化投資が功を奏し、収益の改善も進んでおります。

開発製品関連事業では、国土強靱化や激甚化する災害に対応した道路安全施設の新製品の開発や、国内外の新市場への参入を進めています。これらに、本社機能など間接部門の生産性向上策を加えた取り組みを通じて、強固な事業基盤を構築し、「7割経済」とも評される厳しい「ポスト・コロナ」の環境においても、安全・安心なインフラ構築や社会の持続的発展に貢献し、且つ、成長していく企業を目指してまいります。



from Hampton Roads Bridge-Tunnel Expansion Project, Virginia Department of Transportation

# 会社概要/株式の状況

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名 東京製綱株式会社  
 本社所在地 〒103-8306  
 東京都中央区日本橋三丁目6番2号  
 (日本橋フロント)  
 設立 1887年(明治20年)4月1日  
 資本の額 1,000,000,000円  
 従業員数 522名(連結従業員数1,589名)

## 役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長	原田 英幸	
取締役	寺園 雅明	
取締役	森 忠大	
取締役	喜旦 康司	
取締役(社外)	樋口 靖	独立役員
取締役(社外)	上山 丈夫	独立役員
取締役(社外)	葛岡 利明	独立役員
取締役(社外)	名取 勝也	独立役員
取締役(社外)	狩野 麻里	独立役員
取締役(社外)	山本 千鶴子	独立役員
監査役(常勤)	福井 達二	
監査役(社外)	小田木 毅	独立役員
監査役(社外)	吉川 智三	独立役員
監査役	林 俊雄	

## 株式概要 (2021年3月31日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	9,007名 (前期比1,518名減)

## 大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率	
		千株	%
日本製鉄株式会社	3,236		19.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,189		7.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	622		3.83
東京ロープ共栄会	449		2.76
株式会社ハイレックスコーポレーション	400		2.46
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	270		1.66
横浜ゴム株式会社	267		1.64
KSD-NH	259		1.59
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-KOREA INVESTMENT AND SECURITIES	250		1.53
東京製綱グループ従業員持株会	222		1.36

(注) 持株比率は、自己株式(14,626株)を控除して計算しております。

## 東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。

投資家情報

TOPページ

東京製綱

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.tokyorope.co.jp/">http://www.tokyorope.co.jp/</a>	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について  
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。  
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒103-8306 東京都中央区日本橋三丁目6番2号(日本橋フロント)  
 TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

